

取扱注意

(昭和58年度外務省委託研究報告書)

「原子炉施設に対する攻撃
の影響に関する一考察」

1984年2月
財団法人 日本国際問題研究所

3. 攻撃のシナリオ

原子力発電所のもつ発電能力を失わせるためには、必ずしも格納容器とその内部にある原子炉自体を攻撃する必要はない。

発電所からは発生した電力を送り出すために送電線が出ており、とくに原子力発電所の場合には電力消費地域との間に延々と送電線がのびている。この送電線を破壊切断すれば、電力供給は確実に阻止される。

もしも復旧の困難さを狙うのであれば、タービン発電機を攻撃目標とすることもありうる(ただし、この場合は隣接する原子炉建屋に被害が及ぶ可能性がある。)

以上のような事情にも拘らず、原子炉ないし格納容器の破壊に至るような攻撃を行うならば、それは単に発電能力阻止が目的ではなく、炉内の大量の放射性物質の放散による効果を狙ったものど見なさざるをえない。その攻撃が核兵器によらない通常兵器によるものであつても、炉内に蓄積されている放射能の大きさを知れば、事の重大性を推測することができよう。

その目的のため、原子爆弾によつて生じる放射能の量と比較してみよう(第3図)。いうまでもなく原子爆弾の場合には、放射線影響のほかに強烈な熱線と爆風の効果があるために、被害の様相は大いに異なるのであるが、ここでは放射能に限つて比較している点に注意したい。

図からわかるように、1メガトンの核分裂爆弾から生じる放射能に比べて、100万kw級の軽水炉の炉心内の放射能には、比較的短寿命のものが少なく、逆に長寿命のものが多い結果、数日後にはその大小関係は逆転する。

このことからわかるように、原子炉内には極めて多量の放射能が存在し、これを故意に外部に放散させる行為に対しては、厳しい国際的非難が浴びせられて当然である。

3-3. シナリオⅢ - 原子炉の直接破壊

第3のシナリオとして、格納容器とその内部にある原子炉に対する徹底した攻撃を取り上げる。

命中精度の高い誘導型爆弾(ミサイル)を数個用いて、格納容器のみならず、その内部にある原子炉容器を破壊し、さらに炉心をも爆破する。この場合の現象の分析は難しい。

破壊された炉心の一部が堆積することもあるれば、逆に粉碎されて広く飛散するかも知れず、その状況に応じて燃料棒ないしその破片の温度上昇の様子は相当に異なるものと思われる。そのため、先のシナリオⅡの場合よりもさらに苛酷な事態になる恐れは大きいとしても、詳しい分析は容易でない。

その結果、100%放出の希ガスを別にすれば、他の6グループの放射能総量の約11%が大気中へ放出されることになる。))

最近の文献(末尾リスト2.)に従って、被害結果の主なものを示せば、緊急避難を全くしなかった場合、次の通りである。

	(平均)	(99パーセントイル)
急性死亡	3600人	18000人
急性障害	6300人	41000人

急性死亡の主な原因は、骨髄の被曝であることはすでに述べたが、その場合、体外からの全身照射の中に占めるヨウ素およびテルル(Te132)の重要性を指摘しておく必要がある。

表の中で、平均とは気象条件について平均した結果を示し、99パーセントイルとは、気象条件によつて、100回に1回はこのレベルをさらに超えることもありうるの意味であつて、ほぼ最高値とみなして良い。

なお、この場合、前提となる周辺人口分布の概要は次の通り。

0~5マイル	752(人/平方マイル)
5~10マイル	617(人/平方マイル)
10~15マイル	732(人/平方マイル)

この結果の評価結果は、詳しくは112万kw軽水炉の場合に、かつ米国の大都市に比較的近い現実の発電所地点に基づいてなされたものであり、その点で若干の吟味が必要である。

我が国の場合、現実の原子力発電所の周辺の人口について、地点から100kmまでの分布をみると、その平均的傾向は引用したケースの人口分布と良く似ていることがわかる。従つて少なくとも被害の平均値については同様の値がえられるものと予想してよい。

被害の平均と最大との間に大きな開きがみられるのは、例えば風が来たまま人口集中地(都市)に向かつていたかどうかにより大きく左右さ

北、対日原発テロ計画

韓国侵攻前「戦意そぐ」

元軍幹部証言

北朝鮮の朝鮮人民軍が対韓国開戦直前に日本全国にある原子力発電所施設に特殊工作員計約600人を送り込み、米軍施設と同時に自爆テロを起こす計画を策定していたことが28日、元幹部ら脱北した複数の関係者の証言で分かった。計画実施に向け工作員を日本に侵入させ、施設の情報収集を重ね、日本近海でひそかに訓練も行っていったという。北朝鮮による原発テロが現実的脅威に浮上した。

党と軍双方の工作機関に対する指示系統を掌握した1970年代半ば以降、具体化に動き出し、90年代に入ると本格化したという。計画には、大別して2つの特殊部隊が編成された。「対南（韓国）」と「対日」部隊で、それぞれ2個大隊約600人ずつが充てられた。1個大隊には3、4人一組の80チームが組み、対南侵攻直前に日本と韓国に上陸。それぞれ連携して日韓各地の米軍基地や原発のほか、東京などの重要施設を自爆テロで同時爆破する作戦が策定された。

本海側に加え、太平洋側の施設も自爆テロの対象とされた。作戦のため、現地の協力者が施設周辺を撮影するなどし毎年、情報を更新。特殊工作員が潜水艇で日本に上陸、施設内に忍び込んで情報収集することもあったという。情報を基に施設を忠実に再現した模型が作られ、机上演習が重ねられた。脱北した別の朝鮮労働党工作機関関係者によると、特殊部隊が潜水艇で日本近海に繰り出し、実戦に向けた訓練も行われた。94年には、日本近海で行った自爆

テロ訓練中の事故で死亡し、北朝鮮で最大の栄誉とされる「共和国英雄」の称号を得た工作員もいたという。北朝鮮による対南侵攻にとって最大の脅威は沖縄などに駐留する米軍だ。元幹部によると、日本全体を米軍を支える「補給基地」とみなし、米軍に先制するため、開戦前の対南テロに加え、対日同時テロが策定されたという。原発が最重要ターゲットとされたのは、爆破すれば、「甚大な損害を与えられ、核兵器を使う必要がなくなる」（元幹部）との思惑からだという。さらには、広域に放射能が拡散することで「日韓両国民の間に戦争に反対する厭戦ムードが広がり、日米韓の戦意をそぐ政治的効果を狙った」と元幹部は説明した。「2面に「金総書記指示」

『産経新聞』2013.5.29、1面より抜粋

北朝鮮の朝鮮人民軍元幹部らの証言で新たに判明した原発同時自爆テロ計画は、金正日総書記の指示下に策定されたとされ、金総書記は「決死隊の同時攻撃で日本に人が住めないようにしろ」とも命じていたという。元幹部によると、潜水艇による日本への侵入も繰り返し返され、「日本への浸透はたやすかった」とも。テロの脅威を前に原発警備のあり方が問われている。（1面参照）

原発テロ計画

元幹部らによると、北朝鮮は日本の商業原発稼働前から関心を持ち、「1960年代には、攻撃対象として注目していた」という。

核開発を進める北朝鮮だが、ミサイルに搭載する核弾頭の軽量化には至っていないとされる。それに比べ自爆テロは「核兵器を使うより威力がある」手取り早い手段とみなされた。

訓練などで死亡しても家族に任務が知らされることはなく、国民をコマとしか扱わない北朝鮮の非道さが改めて浮かぶ。

金総書記「日本に人が住めないように」

計画を後押ししたのは、90年ごろから開発が進んだ潜水艇と、特殊潜水艦の存在だ。「発見されずに上陸でき、情報収集のための工作員浸透も90年代に最も頻繁に行われた」（元幹部）

北朝鮮の基地にいた工作員が情報収集の任務を終え、翌日には戻っているといったことも。「日本にはスパイを取り締まる法律もないと聞かされており、日本上陸時は銃も携帯しなかった。韓国に比べ浸透は非常にたやすかった」

東日本大震災で原発の弱さが露呈し、警察庁などが今月11日に東京電力福島第2原発でテロを想定した合同訓練を行うなど、日本でもテロ対策が見直され始めた。ただ、長大な海岸線を抱え、工作員侵入を水際で防ぐにも限界がある。

元幹部によると、北朝鮮も計画の再考を迫られた。96年9月に韓国の江陵市で北朝鮮の潜水艦が座礁し、工作員ら26人が韓国側と銃撃戦を繰り広げた。それ以降は浸透の頻度は低下したが、潜水艇による侵入はその後も続けられたという。

「北朝鮮が対南侵攻の意志を捨てることがなく、金正恩政権になってもテロ計画は生き続けている」元幹部はこう警告する。

『産経新聞』2013.5.29、2面より抜粋

内閣官房『国民の保護に関する基本指針』（平成28年8月最終変更）より抜粋

○原子力事業者は、突発的に武力攻撃が発生した場合など特に緊急を要するときは、武力攻撃事態等の認定、警報の発令、国の運転停止命令等を待たず、平時における緊急時対応マニュアル等に基づき、自らの判断により、直ちに原子炉の運転を停止するものとする。

平成 29 年 5 月 2 日
調査及び立法考査局
経済産業調査室・課

諸外国の原子力発電所に対するテロ事案、テロ未遂事案について

国	年	内容
ベルギー	2016	ベルギー連続テロでは、原子力施設をテロの標的に検討していた。
韓国	2014	原子力発電所の原子炉冷却システムやバルブの図面、職員情報が流出。原因はサイバー攻撃によるハッキング
フランス	2014	グリーンピースの活動家が原子力発電所に侵入し、原子炉建屋に大きな横断幕を掲げた。
スウェーデン	2012	グリーンピースの活動家が2か所の原子力発電所に侵入した。
フランス	2012	エンジン付きパラグライダーで原子力発電所の格納容器の真上を飛行し、「爆弾」(ピンクの発煙弾)を投下
フランス	2011	グリーンピースの活動家が原子力発電所に侵入。格納容器頂上に登り、のぼりを立てた。
イラン	2010	核燃料濃縮施設や原子力発電所に「スタックスネット」と呼ばれるコンピュータウイルスが持ち込まれ、制御系機器に被害
ロシア	2005	チェチェン共和国のテロリストが5機の飛行機ハイジャックと原子力発電所を含む複数の標的への攻撃を計画
英国	2005	爆弾テロ実行車両から原子力発電所の詳細図面が発見された。
米国	2001	9.11 テロの計画立案者が原子力発電所も標的の1つに入れていた。
オーストラリア	2005、 2000	シドニー近郊の原子力施設を爆破する工作等が発覚、未然防止。
フィリピン	1985	原子力発電所の建設に反対するゲリラ戦闘員が鉄塔26本を破壊
フランス	1982	原子力発電所にロケット弾5発が着弾。損傷は軽微
南アフリカ共和国	1982	南アフリカ防衛軍がレソト王国を空爆した報復として、アフリカ民族会議が建設中であった原子力発電所を爆破
スイス	1979	商用運転開始直後の原子力発電所が爆破され、変圧器が損傷
スペイン	1977	バスク人過激組織が原子力発電所の建設現場を爆破。原子炉圧力容器及び蒸気発生器が損傷。作業員1名死亡
フランス	1975	原子力発電所の建設現場にダイナマイトが仕掛けられ、うち2個は原子炉のそばから発見

(出典) 次の資料から作成。

- ・ 「原子力施設 テロ標的か」『朝日新聞』2016.3.26.
- ・ 「韓国で原発情報流出 検察当局、捜査を本格化」『朝日新聞』2014.12.23; 「韓国原発文書流出 中国からネット接続痕跡」『読売新聞』2014.12.25; 「韓国原子力発電所へのサイバー攻撃」『InfoCom ニュースレター』2015.1.5 <<https://www.icr.co.jp/newsletter/gpre2015002.html>>
- ・ 岡崎広之「日本の原発はテロに対する防御が甘すぎる」『東洋経済オンライン』2016.6.19. <<http://toyokeizai.net/articles/-/123296>>
- ・ 「「原発のテロ対策」は、驚くほど整っていない」『東洋経済オンライン』2016.5.3. <<http://toyokeizai.net/articles/-/115832>>
- ・ 佐藤暁「核テロの脅威について考える」『科学』969号, 2013.5. pp.553-561.

担当：経済産業課 高品盛也

平成 29 年 5 月 2 日
原子力規制庁

5 月 1 日の御説明の際にご質問いただいた事項について、以下のとおり回答いたします。

Q. 原発を緊急停止した後に再度稼働させるにはどれくらいの時間を要するのか。

→緊急停止した後の期間や施設の状態にもよることから、一概に再度稼働させるまでの期間をお答えすることはできません。

なお、参考までに申し上げます、緊急停止後、原子炉の状態を冷態停止状態[※]で維持しており、再起動までに設備に異常が認められず、設備の分解、取替え、復旧等の作業が発生しないという前提において、過去の運転実績等によれば原子炉の冷態停止状態から原子炉の昇温・昇圧、制御棒引き抜き、臨界、発電機並列までにはおおよそ 7 日程度 要すると考えられる。

※：原子炉冷却材の温度が 60℃以下で未臨界状態

新規制基準適合性に係る申請及び処分の状況

平成29年5月1日現在

申請者	対象発電炉(号炉)	炉型	設置変更許可		工事計画認可		保安規定変更認可	
			申請日	処分日	申請日	処分日	申請日	処分日
北海道電力	泊発電所(1・2号炉)	PWR	平成25年7月8日		平成25年7月8日		平成25年7月8日	
北海道電力	泊発電所(3号炉)	PWR	平成25年7月8日		平成25年7月8日		平成25年7月8日	
関西電力	大飯発電所(3・4号炉)	PWR	平成25年7月8日		平成25年7月8日		平成25年7月8日	
関西電力	高浜発電所(3・4号炉)	PWR	平成25年7月8日	平成27年2月12日	平成25年7月8日	3号炉:平成27年8月4日 4号炉:平成27年10月9日	平成25年7月8日	平成27年10月9日
四国電力	伊方発電所(3号炉)	PWR	平成25年7月8日	平成27年7月15日	平成25年7月8日	平成28年3月23日	平成25年7月8日	平成28年4月19日
九州電力	川内原子力発電所(1・2号炉)	PWR	平成25年7月8日	平成26年9月10日	平成25年7月8日	1号炉:平成27年3月18日 2号炉:平成27年5月22日	平成25年7月8日	平成27年5月27日
九州電力	玄海原子力発電所(3・4号炉)	PWR	平成25年7月12日	平成29年1月18日	平成25年7月12日		平成25年7月12日	
東京電力	柏崎刈羽原子力発電所(6・7号炉)	BWR	平成25年9月27日		平成25年9月27日		平成25年9月27日	
中国電力	島根原子力発電所(2号炉)	BWR	平成25年12月25日		平成25年12月25日		平成25年12月25日	
東北電力	女川原子力発電所(2号炉)	BWR	平成25年12月27日		平成25年12月27日		平成25年12月27日	
中部電力	浜岡原子力発電所(4号炉)	BWR	平成26年2月14日 平成27年1月26日(※)		平成26年2月14日		平成26年2月14日	
日本原子力発電	東海第二発電所	BWR	平成26年5月20日		平成26年5月20日		平成26年5月20日	
東北電力	東通原子力発電所(1号炉)	BWR	平成26年6月10日		平成26年6月10日		平成26年6月10日	
北陸電力	志賀原子力発電所(2号炉)	BWR	平成26年8月12日		平成26年8月12日		平成26年8月12日	
電源開発	大間原子力発電所	BWR	平成26年12月16日		平成26年12月16日			
関西電力	美浜発電所(3号炉)	PWR	平成27年3月17日	平成28年10月5日	平成27年11月26日	平成28年10月26日	平成27年11月26日	
関西電力	高浜発電所(1・2(3・4)号炉)	PWR	平成27年3月17日	平成28年4月20日	平成27年7月3日	平成28年6月10日		
中部電力	浜岡原子力発電所(3号炉)	BWR	平成27年6月16日					
日本原子力発電	敦賀発電所(2号炉)	PWR	平成27年11月5日				平成27年11月5日	

灰色:処分済

※ 平成26年2月14日付けで申請された発電用原子炉設置変更許可申請書について、使用済燃料乾式貯蔵施設を追加するため、平成27年1月26日付け及び再申請がなされた。

図表 14 中国の対北朝鮮輸出、総額と上位 20 品目

(単位：1,000 ドル)

品目	HSコード	2014年	2015年	2016年
総額		3,522,515	2,946,464	3,192,031
合成繊維の長繊維系の織物	5407	152,770	138,214	175,718
貨物自動車	8704	108,664	108,119	147,244
石油及び歴青油(調整品)	2710	154,843	116,458	114,995
大豆油及びその分別物	1507	112,232	103,978	98,110
リンゴ	0808	20,846	38,551	81,967
電話機及びその他の機器	8517	112,280	73,470	67,157
モニター、プロジェクター、テレビ	8528	77,799	59,664	63,202
コンピューター類	8471	37,325	49,272	60,854
ゴム製空気タイヤ(新品)	4011	59,171	53,256	59,160
メリヤス編物	6006	57,192	47,204	59,112
Tシャツ、肌着	6109	27,403	32,130	47,562
陶磁製舗装用品、タイル	6908	38,990	41,601	39,548
プラスチック製の床用敷物	3918	34,108	27,435	36,448
紡織用繊維の織物類	5903	34,264	32,745	35,897
魚(冷凍)	0303	41,156	36,605	34,322
鉄・非合金鋼フラットロール(メッキ済)	7210	26,004	28,745	33,600
窒素肥料	3102	28,811	17,926	33,042
プラスチック製板、シート類	3920	27,949	28,725	31,744
鉄・非合金鋼フラットロール(熱間圧延)	7208	23,110	26,838	29,192
家具及びその部分品	9403	28,557	22,700	28,162

出所：Global Trade Atlas。

図表 15 中国の対北朝鮮輸入、総額と上位 20 品目

(単位：1,000 ドル)

品目	HSコード	2014年	2015年	2016年
総額		2,841,476	2,483,944	2,634,400
石炭、練炭、豆炭	2701	1,135,702	1,049,785	1,180,940
男子用スーツ、ジャケット、ズボン	6203	152,923	151,270	157,673
男子用コート、アノラック類	6201	157,319	168,510	152,225
軟体動物(生鮮・冷蔵・冷凍)	0307	114,872	74,566	140,667
女子用コート、アノラック類	6202	137,058	130,518	135,450
女子用スーツ、スカート、ズボン	6204	105,301	96,851	91,630
鉄鉱	2601	221,889	72,767	74,411
鉛鉱	2607	56,365	50,346	61,518
亜鉛鉱	2608	6,979	20,429	50,867
ナッツ類	0802	109,711	42,410	49,806
Tシャツ、肌着(メリヤス編・クロセ編)	6109	45,061	82,929	49,630
甲殻類	0306	18,300	27,407	42,423
トラックスーツ、スキースーツ	6211	47,337	59,265	41,532
亜鉛の塊	7901	38,443	6,162	39,514
マグネサイト、マグネシアクリンカー	2519	27,083	25,286	25,089
トランスフォーマー、コンバーター	8504	22,981	20,423	24,056
銻鉄、スピーゲル	7201	55,051	33,134	22,226
銅鉱	2603	15,420	15,796	20,866
フェロアロイ(合金鉄)	7202	18,556	13,400	18,469
女子用スーツ、スカート、ズボン(メリヤス編・クロセ編)	6104	14,104	10,694	14,542

出所：Global Trade Atlas。

独立行政法人 日本貿易振興機構 委託先：東アジア貿易研究会

『2016年最近の北朝鮮経済に関する調査』(2017年3月)より抜粋

対北朝鮮措置違反事件に係る検挙

平成29年5月2日
警察庁外事課

	輸入	輸出	検挙年月	主な貨物名	迂回経由地	貨物推計額(万円)
1	○		平成19年3月	木材	中国	1,173
2	○		平成19年4月	魚貝類		940
3	○		平成19年6月	ステンレス製品	中国	1,036
4	○		平成20年1月	魚貝類	中国	131
5		○	平成21年6月	中古自動車、ピアノ	中国	1,090
6	○		平成21年8月	植物(食用)	中国	272
7		○	平成21年12月	化粧品、衣類、日用雑貨	中国	602
8			平成22年3月	亜鉛		9,171
9		○	平成22年6月	化粧品	中国	379
10		○	平成22年7月	ピアノ	中国	239
11		○	平成22年9月	ピアノ	中国	210
12		○	平成22年12月	布地	中国	306
13		○	平成23年2月	ニット生地	中国	261
14		○	平成23年5月	中古タイヤ	中国	772
15	○		平成23年5月	衣類	中国	9
16		○	平成23年6月	中古自動車	韓国	723
17		○	平成23年12月	食料品、化粧品	中国	2,470
18		○	平成23年12月	たばこ、酒	中国	18
19		○	平成24年1月	中古パソコン	中国、韓国	818
20		○	平成24年2月	中古パソコン	中国	975
21		○	平成24年3月	パソコン	中国	11
22		○	平成24年4月	タイル、陶磁器製品	中国	610
23		○	平成24年4月	中古自動車	中国	611
24		○	平成24年5月	粉ミルク	中国	243
25		○	平成24年6月	ボウリング用品	中国	595
26		○	平成25年1月	中古自動車	韓国、中国	70
27		○	平成25年2月	ニット生地	中国	171
28		○	平成25年11月	中古タイヤ	中国	93
29		○	平成25年11月	中古タイヤ	中国	91
30		○	平成25年11月	魚貝類		2,052
31		○	平成26年8月	卓球用品、食料品	香港、中国	258
32		○	平成26年9月	食料品	中国	1,521
33		○	平成27年1月	壁紙	中国	230
34	○		平成27年3月	松茸	中国	750
35		○	平成28年2月	日用品	シンガポール、中国	640
36		○	平成28年3月	ニット生地	中国	175
推 計 合 計 額						29,716

(※1) 8番は、北朝鮮から韓国への亜鉛の輸出事案であり、本邦所在の被疑会社は当該取引を仲介したものである。

(※2) 「貨物推計額」は、いずれも検挙時を基準として推計した金額である。

ヘリコプター搭載護衛艦 (DDH)

任務: 海上防衛(船舶の護衛、対潜捜索攻撃等)における警戒監視、ヘリコプター運用等の中枢艦

「いずも」型護衛艦

就役: 平27.3.25

同型艦2隻



【主要要目】

基準排水量: 19,950t
 大きさ: 248m×38m×23.5m
 機関形式: ガスタービンエンジン4基(2軸)
 速力: 30ノット
 主要装備: 高性能20ミリ機関砲
 SeaRAM装置
 ソナー装置
 電波探知妨害装置
 魚雷防御装置
 哨戒ヘリコプター 7機
 多用途ヘリコプター 2機

個別具体的な状況にもよるが、性能上は、近傍の艦艇に向かって飛来するミサイル等から当該艦艇を防護しうる。

定員: 約470名

※28年度末現在

海外の公的年金基金等における特定の企業の株式を投資除外とする取組みの状況

	公的年金基金等	運用方法	特定の企業の株式を投資除外とする取組み
スウェーデン	国民年金基金 (AP)	インハウス運用中心	○ 環境、人権、労働、非人道的兵器(クラスター弾を含む)に関し、問題がある企業を、倫理委員会が個別に除外。 ○ 下記に該当する企業を倫理委員会が個別に除外。 ・非人道的兵器製造企業(クラスター弾製造企業を含む。) ・タバコの製造を行う企業
ノルウェー	政府年金基金グローバル (GPF-G)	インハウス運用中心 (国外に投資)	・武器及び関連部品販売企業(規制対象の国に対し販売を行う企業に限る。) ・人権侵害(児童労働、強制労働等)を行う企業 ・温室効果ガスの過度な排出を行う企業 ・戦争、紛争時に個人の権利の侵害を行う企業 ・悪質な増収増産を行う企業・深刻な環境破壊を行う企業 ・対地雷製造企業 ・クラスター弾製造企業
カナダ	カナダ年金プラン投資理事會 (CPPIB) オンタリオ州教職員年金基金 (Ontario Teachers) 老齢遺族保険信託基金 (OASI)	インハウス運用中心 インハウス運用中心 市場運用なし	→ 特定の企業の株式を投資除外とする取組みの有無は確認できないが、昨年(2016年)12月末時点でTextron社の株式を保有(※)
アメリカ	カリフォルニア州職員退職年金基金 (CalPERS) カリフォルニア州教職員退職年金基金 (CalSTRS)	インハウス運用中心 インハウス運用・外部委託併用	→ 特定の企業の株式を投資除外とする具体的な仕組みは不明だが、タバコの製造を行う企業、イラン関連の企業等について投資除外を行っている。なお、昨年(2016年)12月末時点でTextron社の株式を保有(※) → 特定の企業の株式を投資除外とする具体的な仕組みは不明だが、タバコの製造を行う企業、イラン関連の企業等について投資除外を行っている。なお、昨年(2016年)12月末時点でTextron社の株式を保有(※)
韓国	国民年金公団 (NPS)	インハウス運用中心	→ 特定の企業の株式を投資除外とする取組みの有無は確認できないが、本年3月末時点でTextron社の株式を保有(※)
日本	年金積立金管理運用独立行政法人 (GPIF)	株式インハウス運用を法で禁止 投資判断は信託銀行等に全て一任	→ 巨額の公的資金を市場で運用するにあたり、他事考慮の禁止、個別銘柄の選択の禁止を法令で明記

資料出所)各公的年金基金等の年次業務報告書、HP等から作成。
注1) (※) 部分は、米国内場企業各社の政府機関への提出書類等に基づいてNASDAQ社が作成したデータベース(同社HPで公開)に基づき作成。
注2) OASI以外については、PRI(責任投資原則)に署名している。

2017(平成29)年5月1日
厚生労働省年金局提出
資料

未定稿

平成 年 月 日

近畿財務局長 殿

学校法人 ○○○○

要 望 書

下記国有地につきましては、平成25年8月26日付文書により貴局へ取得等要望書を提出しているところです。

今回の計画は小学校新設であるため、校舎建設等に多額の初期投資を必要とすること等から、当初の費用負担を極力抑えたいと考えております。

国有地の処分は売払いが原則であることは伺っておりますが、このような事情を斟酌いただき、下記国有地について10年間の事業用定期借地契約と売買予約契約の締結をお願いいたします。

売買予約契約締結後○年後を目途に遅くとも10年までの間に国有地を買受けることを確約します。なお、経営努力を行い、○年後より早期に国有地購入ができるよう努めます。

記

所在地	豊中市野田町1501番
区分・数量	土地・8,770.43㎡